

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9022

URL <http://www.jr-central.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 取締役広報部長 氏名 宮澤 勝己

TEL (052)564-2549

半期報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	765,661	4.4	256,410	18.9	186,647	32.5	108,060	29.7
18年9月中間期	733,416	1.0	215,652	9.2	140,886	9.7	83,312	8.9
19年3月期	1,491,269		402,487		236,654		137,144	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	54,854.49	
18年9月中間期	42,024.78	
19年3月期	69,407.69	

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 105百万円 18年9月中間期 295百万円 19年3月期 228百万円

(注)パーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	5,207,142	901,821	17.0	450,018.61
18年9月中間期	5,157,591	751,118	14.3	374,010.39
19年3月期	5,164,581	804,412	15.3	400,896.57

(参考)自己資本 19年9月中間期 886,514百万円 18年9月中間期 736,515百万円
19年3月期 789,746百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	238,921	97,103	48,483	130,118
18年9月中間期	184,989	75,800	206,229	76,507
19年3月期	427,062	218,395	345,430	36,783

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 3,500.00	円 銭 4,000.00	円 銭 7,500.00
20年3月期	4,000.00		8,000.00
20年3月期 (予想)		4,000.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,526,000	2.3	409,000	1.6	249,000	5.2	146,000	6.5	74,113.52

(注)パーセント表示は、対前期増減率

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 9 月中間期 2,240,000 株 18 年 9 月中間期 2,240,000 株
 19 年 3 月期 2,240,000 株
 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 270,049 株 18 年 9 月中間期 270,762 株
 19 年 3 月期 270,049 株
 (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨)

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	628,356	4.2	249,594	20.7	180,805	36.4	108,540	37.0
18 年 9 月中間期	603,238	1.0	206,761	8.8	132,546	9.3	79,224	9.5
19 年 3 月期	1,212,314		380,823		216,730		130,141	

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	55,040.19
18 年 9 月中間期	39,921.01
19 年 3 月期	65,794.51

(注) パーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	5,054,124	859,671	17.0	435,932.67
18 年 9 月中間期	5,001,281	712,077	14.2	361,219.84
19 年 3 月期	5,003,499	762,381	15.2	386,598.00

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 859,671 百万円 18 年 9 月中間期 712,077 百万円
19 年 3 月期 762,381 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,241,000	2.4	391,000	2.7	233,000	7.5	140,000	7.6	70,992.94

(注) パーセント表示は、対前期増減率

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想（平成 20 年 3 月期の連結業績予想及び個別業績予想）については、平成 19 年 3 月期決算時発表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、5 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

東海道新幹線については、最新の技術を結集し、ハード・ソフト両面から最高のサービスを提供する新型車両N700系の営業運転開始を柱とするダイヤ改正を実施し、利便性をさらに高めるとともに、引き続きご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行するなど、競争力の強化に努めました。一方、在来線については、昨年度の313系車両の新製・投入及びダイヤ改正により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。さらに、「エクスプレス予約」については、より一層のご利用増に努め、本年9月にはJR西日本のJ-WE S Tカード会員も含め会員数が100万人に到達しました。また、ICを活用した新しいサービス「エクスプレス予約ICサービス」について平成20年3月の導入に向けて諸準備を進めました。あわせて同時期の都市圏ICカード「TOICA(トイカ)」の静岡地区への導入、及びJR他社との都市圏ICカードの相互利用開始による東海道新幹線と在来線のシームレスな乗継実現に向けて諸準備を進めました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、昨年9月の専門店ゾーンを含めた大規模な売場改装に引き続き、本年2月に一部売場の改装を実施しました。また、駅構内商業施設のリニューアルや社宅跡地開発を着実に進めたほか、新横浜駅で建設中の「新横浜中央ビル」について、平成20年3月の開業に向け着実に工事を進めるなど、グループ全般にわたり、一層のサービス向上に努めました。

これらの施策に加え、好調な経済状況もあり、当中間期においては、全体の輸送人キロが前年同期比4.3%増の279億8千万人キロ、営業収益は、前年同期比4.4%増の7,656億円となりました。経常利益は、前年同期比32.5%増の1,866億円、中間純利益は前年同期比29.7%増の1,080億円となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、最新の技術を結集し、ハード・ソフト両面から最高のサービスを提供する新型車両N700系の営業運転開始を柱に、品川駅朝6時始発の「のぞみ」の新設や新横浜駅停車列車拡大などのダイヤ改正を実施し、利便性をさらに高めるとともに、引き続きご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行するなど、競争力の強化に努めました。また、地震防災システムの機能改良として「東海道新幹線早期地震警報システム(テラス)」の検知点増設を本年8月に完了し、使用を開始するなど、地震対策を強化しました。

在来線については、昨年度の313系車両の新製・投入及び名古屋・静岡両地区のダイヤ改正により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。また、平成16年の

台風の影響によりバス代行輸送を行っていた高山本線角川～猪谷駅間について、復旧工事を完了し、本年 9 月に全面的に列車の運転を再開しました。

販売面については、「エクスプレス予約」について、「エクスプレス予約」専用の割引きっぷの内容を充実するなど、より一層のご利用増に努め、本年 9 月には JR 西日本の J - WEST カード会員も含め会員数が 100 万人に到達しました。また、IC を活用した新しいサービス「エクスプレス予約 IC サービス」について平成 20 年 3 月の導入に向けて諸準備を進めました。あわせて同時期の都市圏 IC カード「TOICA (トイカ)」の静岡地区への導入、及び JR 他社との都市圏 IC カードの相互利用開始による東海道新幹線と在来線のシームレスな乗継実現に向けて諸準備を進めました。また、京都をはじめ、奈良・伊勢・東京等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、様々な旅行商品の設定に努めたほか、50 歳以上のお客様を対象とした旅クラブ JR 東海「50+ (フィフティ・プラス)」会員に対する魅力ある商品の設定にも積極的に取り組みました。

このような諸施策を実施したうえで、当中間期においても東海道新幹線、在来線とも安全・安定輸送を完遂し、東海道新幹線の輸送人キロは前年同期比 4.8% 増の 232 億 4 千 9 百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同期比 2.3% 増の 47 億 3 千万人キロとなりました。

バス事業においては、引き続き厳しい経営環境のもと、路線の再編や業務の効率化等に努めました。

上記の結果、営業収益は前年同期比 4.1% 増の 6,280 億円、営業利益は前年同期比 21.0% 増の 2,480 億円となりました。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、昨年 9 月の専門店ゾーンを含めた大規模な売場改装に引き続き、本年 2 月に一部売場の改装を実施しました。また、主要駅において、高架橋柱等耐震補強及び駅設備改良にあわせて構内店舗のリニューアルを進めました。

上記の結果、営業収益は前年同期比 3.5% 増の 991 億円、営業利益は前年同期比 11.2% 増の 38 億円となりました。

不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、主要駅における構内商業施設のリニューアルを進めました。あわせて、保有資産の高度利用や有効活用の観点から、社宅跡地開発を推進し、本年 4 月に「NAGOYA CENTRAL GARDEN (ナゴヤ セントラルガーデン)」の商業施設を開業するとともに、期分譲マンションの工事に着手したほか、平成 20 年春分譲予定の「セントラルガーデン・レジデンス徳川明倫町」について着実に工事を進めました。さらに、本年 9 月には JR 東海総合病院跡地に商業施設を開業しました。また、新横浜駅で建設中の「新横浜中央ビル」について、平成 20 年 3 月の開業に向け着実に工事を進めました。

上記の結果、営業収益は前年同期比 3.2% 増の 301 億円、営業利益は前年同期比 21.8% 減の 54 億円となりました。

その他の事業

ホテル業においては、名古屋マリオットアソシアホテルについて、引き続き客室の改装を実施するなど、多くのお客様にご利用いただけるようサービスの向上に努めました。また、ホテルアソシア静岡ターミナルについては、本年 8 月より全館休業するなどして全面的な改装工事を進め、「ホテルアソシア静岡」として、本年 9 月にリニューアルオープンしました。

旅行業においては、JR 東海「50+（フィフティ・プラス）」会員に対する魅力ある商品や座席に余裕のある列車のご利用を促進するための商品を積極的に販売しました。

上記の結果、営業収益は前年同期比 7.4% 増の 612 億円、営業損失は 9 億円となりました。

通期の業績予想については、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の N700 系による運転を順次拡大するほか、引き続き、ご利用の集中する時期・時間帯を中心とした弾力的な列車を運行するなど、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、収益向上に努めることにより、営業収益は 1 兆 5,260 億円、営業利益は 4,090 億円、経常利益は 2,490 億円、当期純利益は 1,460 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ 536 億円増の 1,301 億円となりました。また、当中間期末の長期債務残高は、前期末と比較して 20 億円増加し、3 兆 5,006 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

東海道新幹線のご利用が好調に推移したことなどにより営業収益が増加したほか、前期末の曜日配列の関係から未収となっていた JR 会社間で清算している収入金の入金があったことなどから、営業活動で得られた資金はネットで前年同期比 539 億円増の 2,389 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

N700 系の新製・投入など固定資産の取得にかかる支出が増加したことなどから投資活動の結果支出した資金はネットで前年同期比 213 億円増の 971 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるネットの資金支出は、前期末に調達した短期社債を償還したことなどから 484 億円となりました。また、自己株式の取得を行った前年同期と比べると 1,577 億円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

この方針に基づき、当期の中間配当金については、本年 4 月に公表した平成 20 年 3 月期の業績予想どおり、1 株当たり 4,000 円とさせていただきます。

また、当期末配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

なお、配当支払いについては、従来どおり毎年 3 月 31 日及び 9 月 30 日を基準日とする年 2 回の配当を継続することとし、特段の変更は予定しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 25 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの向上に取り組んでいます。今後についても、平成 23 年度までに、本年 7 月に営業運転を開始した N700 系 80 編成を集中的に投入し、JR 西日本が投入する 16 編成とあわせ、すべての定期「のぞみ」を N700 系により運転します。また、列車運転用の電源設備の増強や新大阪駅におけるホーム増設等の工事を進めるなど、東海道新幹線のより一層の輸送基盤の強化に向けて取り組みます。

また、鉄道以外の事業についても、「会社の経営の基本方針」に則り、着実に推進します。

長期的な課題として、当社は平成 2 年 2 月の運輸大臣指示を受け、中央新幹線の地形・地質等に関する調査を進めてきましたが、これからも全線にわたる調査を進めていきます。また、中央新幹線は東海道新幹線の役割を代替するもの、第二の東海道新幹線として建設されるものとの運輸省の公式見解を受け、またそれ故に将来実用線の一部となる山梨リニア実験線 18.4km の用地及び土木構造物は、それを経営責任分野とする JR 東海の特別負担で建設するようとの運輸省の要請のもとに建設・実験・開発を進めてきました。これまでの実験の成果として「超電導磁気浮上式鉄道について実用化の基盤技術が確立したと判断できる」との平成 17 年 3 月の国土交通省「超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会」の評価を受けています。これらすべての状況を踏まえて、山梨リニア実験線の設備を当社の自己資金 3,550 億円により実用化仕様に全面的に変更するとともに、42.8km に延伸したうえで、超電導磁気浮上式鉄道の実用化確認試験を行っていきます。

上記のとおり、首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営は当社の経営責任分野、すなわち使命であります。東海道新幹線の輸送能力がフル稼働に近く、サービス面でも完成度を高めた今日の状況に鑑み、当社としてはこの区間において十分な輸送力、質量ともにより高いサービスを実現するための第二の東海道新幹線、すなわち東海道新幹線の発展的、代替的バイパスをこれまでの地形・地質等に関する調査や山梨リニア実験線での成果、さらには

42.8km による実用化確認試験をベースに、自らのイニシアティブのもとに推進・実現するべく検討を進めていきます。その第一局面として、まずは平成 37 年(2025 年)に首都圏～中京圏での営業運転を開始することを目標としていきたいと考えています。

長期債務については、引き続き経営の最重要課題の一つとして着実に縮減に取り組みます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供するとともに、業務のさらなる効率化等により収益力の強化を図ります。さらに、重点的に取り組む施策の代表的なものは、以下のとおりです。

鉄道事業においては、さらに安全性を向上させるため、東海道新幹線全線を対象とした高架橋柱の耐震補強を可能な限り前倒しで実施するとともに、盛土区間の耐震補強など地震対策を強化します。在来線についても、車両に運転情報記録装置、緊急列車停止装置等の安全装置を本年度末までに設置するほか、ATS-P T (パターン照査式自動列車停止装置)の導入工事を着実に進めます。

東海道新幹線については、引き続きご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行するほか、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の N700 系による運転を順次拡大します。加えて、東海道新幹線の輸送基盤をより一層強化するため、列車運転用の電源設備の増強や新大阪駅におけるホーム増設等の工事を進めます。

在来線については、線区及びエリアの特性に応じた輸送体系の最適化に向けた取り組みを進めます。

販売面については、「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に努めるほか、IC を活用した新しいサービス「エクスプレス予約 IC サービス」について平成 20 年 3 月の導入に向けて取り組みます。あわせて同時期の都市圏 IC カード「TOICA (トイカ)」の静岡地区への導入、及び JR 他社との都市圏 IC カードの相互利用開始による東海道新幹線と在来線のシームレスな乗継実現に向けて諸準備を進めます。

旅客関連設備については、駅を一層快適にご利用いただけるよう、東京、新横浜、名古屋等の主要駅において改良を進めます。また、バリアフリー設備については、関係自治体等と連携し着実に整備を進めます。

鉄道以外の事業においては、保有資産の高度利用や有効活用を図るため、「新横浜中央ビル」や社宅跡地の開発を進めます。また、主要駅において、高架橋柱等耐震補強及び駅設備改良にあわせて駅構内商業施設のリニューアルを推進するなど、駅立地を十分に活かすことのできる事業を積極的に展開し、当社グループとしての一層の総合力強化に取り組みます。

地球環境問題については、鉄道本来の特性をより高めるべく、今後とも省エネルギー性能に優れた N700 系の投入をはじめとして地球環境保全に資する施策を積極的に推進し、地球環境への負荷が少ない鉄道を一人でも多くのお客様にご利用いただけるよう努めます。また、「Eco 出張」の浸透を目指し、積極的に情報を発信します。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)									
流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		32,921		66,562		33,641	73,194		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		24,822		26,114		1,291	20,128		
3. 未 収 運 賃		34,278		19,854		14,423	29,148		
4. 分 譲 土 地 建 物		3,390		670		2,720	4,051		
5. た な 卸 資 産		14,811		18,049		3,237	16,910		
6. 繰 延 税 金 資 産		20,918		22,992		2,073	21,512		
7. 短 期 貸 付 金		7,366		54,315		46,948	2,107		
8. そ の 他 の 流 動 資 産		35,062		46,340		11,277	28,987		
9. 貸 倒 引 当 金		7		7		0	10		
流 動 資 産 合 計		173,565	3.4	254,892	4.9	81,326	196,031	3.8	
固 定 資 産									
A 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物 及 び 構 築 物	3	1,978,433		1,917,086		61,346	2,022,581		
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		207,986		220,074		12,087	195,612		
3. 土 地	3	2,343,449		2,345,188		1,739	2,342,126		
4. 建 設 仮 勘 定		120,114		136,536		16,421	97,107		
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		46,028		43,928		2,100	34,483		
有 形 固 定 資 産 合 計	1 2	4,696,012		4,662,814		33,197	4,691,911		
B 無 形 固 定 資 産	2	11,741		11,181		559	12,978		
C 投 資 そ の 他 の 資 産									
1. 投 資 有 価 証 券		117,747		111,475		6,271	89,496		
2. 繰 延 税 金 資 産		152,237		153,242		1,005	155,249		
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		13,470		13,695		224	12,133		
4. 貸 倒 引 当 金		193		159		33	209		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		283,262		278,253		5,008	256,669		
固 定 資 産 合 計		4,991,015	96.6	4,952,250	95.1	38,764	4,961,559	96.2	
資 産 合 計	3	5,164,581	100.0	5,207,142	100.0	42,561	5,157,591	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%				%
流 動 負 債									
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		60,792		34,504		26,287	33,134		
2. 短 期 社 債		44,999		-		44,999	-		
3. 短 期 借 入 金		19,525		21,998		2,472	19,167		
4. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	3	113,382		140,549		27,166	116,656		
5. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		116,697		189,494		72,796	186,082		
6. 未 払 金		112,988		64,355		48,632	57,644		
7. 未 払 法 人 税 等		50,442		78,186		27,744	60,949		
8. 前 受 金		77,408		92,479		15,070	93,987		
9. 賞 与 引 当 金		24,148		24,336		188	24,073		
10. そ の 他 の 流 動 負 債		37,965		41,019		3,054	41,277		
流 動 負 債 合 計		658,351	12.7	686,925	13.2	28,574	632,973	12.3	
固 定 負 債									
1. 社 債	3	564,952		604,942		39,990	495,000		
2. 長 期 借 入 金	3	616,185		608,846		7,338	642,492		
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金		2,087,373		1,956,849		130,524	2,212,299		
4. 新 幹 線 鉄 道 大 規 模 改 修 引 当 金		150,000		166,666		16,666	133,333		
5. 退 職 給 付 引 当 金		214,613		213,669		943	221,257		
6. そ の 他 の 固 定 負 債		68,693		67,421		1,271	69,116		
固 定 負 債 合 計		3,701,817	71.7	3,618,395	69.5	83,421	3,773,499	73.1	
負 債 合 計		4,360,169	84.4	4,305,321	82.7	54,847	4,406,472	85.4	
(純 資 産 の 部)									
株 主 資 本									
1. 資 本 金		112,000	2.2	112,000	2.2	-	112,000	2.2	
2. 資 本 剰 余 金		53,588	1.0	53,588	1.0	-	53,500	1.0	
3. 利 益 剰 余 金		905,776	17.5	1,005,949	19.3	100,172	858,843	16.7	
4. 自 己 株 式		309,151	5.9	309,151	5.9	-	309,971	6.0	
株 主 資 本 合 計		762,213	14.8	862,386	16.6	100,172	714,372	13.9	
評 価 ・ 換 算 差 額 等									
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		27,532	0.5	24,128	0.4	3,404	22,142	0.4	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		27,532	0.5	24,128	0.4	3,404	22,142	0.4	
少 数 株 主 持 分		14,665	0.3	15,307	0.3	641	14,603	0.3	
純 資 産 合 計		804,412	15.6	901,821	17.3	97,409	751,118	14.6	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		5,164,581	100.0	5,207,142	100.0	42,561	5,157,591	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益		733,416	100.0	765,661	100.0	32,244	1,491,269	100.0
営 業 費		517,764	70.6	509,250	66.5	8,513	1,088,782	73.0
1. 運輸業等営業費及び売上原価	1	434,307		428,893		5,414	922,109	
2. 販売費及び一般管理費	2	83,456		80,356		3,099	166,672	
営 業 利 益		215,652	29.4	256,410	33.5	40,758	402,487	27.0
営 業 外 収 益		2,600	0.3	2,817	0.4	216	9,979	0.7
1. 受 取 利 息		42		113		71	203	
2. 受 取 配 当 金		488		796		307	670	
3. 負ののれん償却額		273		-		273	-	
4. 持分法による投資利益		295		105		189	228	
5. 団体定期保険等受入額		473		409		63	5,986	
6. 発 生 品 収 入		139		143		3	-	
7. その他の営業外収益		887		1,248		360	2,888	
営 業 外 費 用		77,366	10.5	72,579	9.5	4,786	175,812	11.8
1. 支 払 利 息		14,042		14,881		838	28,867	
2. 鉄道施設購入長期未払金利息		62,326		55,650		6,676	121,525	
3. その他の営業外費用		997		2,048		1,051	25,419	
経 常 利 益		140,886	19.2	186,647	24.4	45,761	236,654	15.9
特 別 利 益		2,013	0.3	2,258	0.3	244	19,173	1.2
1. 工事負担金受入額等		580		1,936		1,356	15,017	
2. 固定資産売却益	3	785		86		698	3,393	
3. 抱合せ株式消滅差益		502		-		502	-	
4. その他の特別利益		145		235		89	762	
特 別 損 失		2,826	0.4	3,850	0.5	1,024	22,786	1.5
1. 固定資産圧縮損		582		2,008		1,425	16,772	
2. 固定資産除却損		1,646		1,690		44	3,711	
3. 固定資産交換差損		458		-		458	-	
4. その他の特別損失	4	139		152		12	2,302	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		140,073	19.1	185,055	24.2	44,981	233,040	15.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		59,518	8.1	77,075	10.1	17,556	97,823	6.5
法 人 税 等 調 整 額		3,327	0.5	735	0.1	2,592	3,344	0.2
少 数 株 主 利 益		571	0.1	655	0.1	84	1,417	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		83,312	11.4	108,060	14.1	24,748	137,144	9.2

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

区 分	株 主 資 本					評価・換算 差 額 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計			
平成18年3月31日残高	112,000	53,500	783,703	954	948,248	25,420	15,124	988,793
中間連結会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			7,840		7,840			7,840
役 員 賞 与 金			331		331			331
中 間 純 利 益			83,312		83,312			83,312
自 己 株 式 の 取 得				308,988	308,988			308,988
持分法適用関連会社に対する 持分割合変動による差額				27	27			27
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						3,277	521	3,799
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	75,140	309,016	233,875	3,277	521	237,675
平成18年9月30日残高	112,000	53,500	858,843	309,971	714,372	22,142	14,603	751,118

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

区 分	株 主 資 本					評価・換算 差 額 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計			
平成19年3月31日残高	112,000	53,588	905,776	309,151	762,213	27,532	14,665	804,412
中間連結会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			7,888		7,888			7,888
中 間 純 利 益			108,060		108,060			108,060
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						3,404	641	2,763
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	100,172	-	100,172	3,404	641	97,409
平成19年9月30日残高	112,000	53,588	1,005,949	309,151	862,386	24,128	15,307	901,821

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
平成18年3月31日残高	112,000	53,500	783,703	954	948,248	25,420	15,124	988,793
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			14,739		14,739			14,739
役 員 賞 与 金			331		331			331
当 期 純 利 益			137,144		137,144			137,144
自 己 株 式 の 取 得				308,988	308,988			308,988
自 己 株 式 の 処 分		88		819	908			908
持分法適用関連会社に対する 持分割合変動による差額				27	27			27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,112	459	1,653
連結会計年度中の変動額合計	-	88	122,073	308,196	186,034	2,112	459	184,381
平成19年3月31日残高	112,000	53,588	905,776	309,151	762,213	27,532	14,665	804,412

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		140,073	185,055	44,981	233,040
2. 減価償却費		106,145	108,657	2,511	215,225
3. 新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額		16,666	16,666	-	33,333
4. 退職給付引当金の減少額		3,012	943	2,068	9,656
5. 受取利息及び受取配当金		530	909	378	874
6. 支払利息		76,369	70,531	5,838	150,393
7. 工事負担金受入額等		580	1,936	1,356	15,017
8. 固定資産除却損等		23,759	8,071	15,687	56,740
9. 売上債権の減少額(は増加額)		9,906	13,129	23,036	19,733
10. たな卸資産の増加額		3,178	3,280	101	845
11. 仕入債務の増加額(は減少額)		16,847	26,287	9,440	10,810
12. 未払金の増加額(は減少額)		17,492	24,752	7,260	9,779
13. 前受金の増加額		9,296	9,041	254	481
14. その他		2,417	5,612	3,194	24,328
小計		323,180	358,656	35,476	688,007
15. 利息及び配当金の受取額		556	934	378	899
16. 利息の支払額		76,229	70,889	5,339	150,785
17. 法人税等の支払額		62,518	49,780	12,738	111,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,989	238,921	53,932	427,062
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出		77,943	104,767	26,823	201,648
2. 工事負担金等による受入		7,095	7,940	845	13,768
3. 無形固定資産の取得による支出		1,237	1,071	165	1,909
4. 投資有価証券の取得による支出		3,241	1,000	2,241	22,003
5. その他(純額)		472	1,795	2,268	6,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,800	97,103	21,303	218,395
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加額		4,180	2,472	1,707	4,537
2. 短期社債の純増加額(は純減少額)		-	44,999	44,999	44,999
3. 長期借入れによる収入		100,000	35,000	65,000	171,900
4. 長期借入金の返済による支出		15,451	15,171	279	116,932
5. 社債の発行による収入		80,000	39,988	40,012	149,951
6. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		57,834	57,727	106	252,144
7. 自己株式の取得による支出		308,988	-	308,988	308,988
8. 配当金の支払額		7,840	7,888	48	14,739
9. 少数株主への配当金の支払額		11	11	0	11
10. その他(純額)		284	145	138	24,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		206,229	48,483	157,746	345,430
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		97,040	93,334	190,375	136,763
現金及び現金同等物の期首残高		172,723	36,783	135,939	172,723
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		824	-	824	824
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	76,507	130,118	53,611	36,783

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

分譲土地建物.....個別法による原価法によっています。

商 品.....主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他.....主として移動平均法による原価法によっています。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(会計処理方法の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準を適用しています。

これにより、当中間連結会計期間の運輸業等営業費及び売上原価において、たな卸資産評価損を 1,243 百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれほぼ同額減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く)については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2 年～60年

機械装置及び運搬具 2 年～20年

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間より、平成 19 年度法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、主として改正後の法人税法に規定する定率法に変更しています。

これにより、当中間連結会計期間の営業費に含まれる減価償却費は 1,052 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれほぼ同額減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成 19 年度法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却を行う方法を採用しています。

これにより、当中間連結会計期間の営業費に含まれる減価償却費は 3,237 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれほぼ同額減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

なお、上記以外の事項は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理方法の変更)

1 . 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

2 . 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成 19 年度法人税法の改正に伴う、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産に係る減価償却方法の変更については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,061,161 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 192,436 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>790 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,410 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 282 百万円 長期借入金 1,886 百万円 計 2,168 百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 61 号)附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,001,281 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 35,226 百万円です。</p> <p>5.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 361,710 百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償還・支払期限 (平成 年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>19.1.31 ~ 25.1.31</td> <td>341,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>361,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>100,000 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,620 百万円	土地	790 百万円	計	2,410 百万円	区 分	償還・支払期限 (平成 年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第 1 回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	19.1.31 ~ 25.1.31	341,710	合計		361,710	貸出コミットメントの総額	100,000 百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	100,000 百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,193,610 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 209,013 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,694 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>790 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,484 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 282 百万円 長期借入金 1,604 百万円 計 1,886 百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 61 号)附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,054,124 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 33,699 百万円です。</p> <p>5.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 383,753 百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償還・支払期限 (平成 年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>20.1.31 ~ 26.1.31</td> <td>363,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>383,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>100,000 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,694 百万円	土地	790 百万円	計	2,484 百万円	区 分	償還・支払期限 (平成 年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第 1 回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	20.1.31 ~ 26.1.31	363,753	合計		383,753	貸出コミットメントの総額	100,000 百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	100,000 百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,122,110 百万円</p> <p>2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 207,155 百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,718 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>790 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,508 百万円</td> </tr> </table> <p>1年内返済 長期借入金 282 百万円 長期借入金 1,745 百万円 計 2,027 百万円</p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 61 号)附則第 7 条の規定により、当社の総財産 5,003,499 百万円を社債 180,000 百万円(債務履行引受契約 20,000 百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は 34,462 百万円です。</p> <p>5.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は 406,083 百万円です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償還・支払期限 (平成 年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>19.7.31 ~ 26.1.31</td> <td>386,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>406,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>100,000 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,718 百万円	土地	790 百万円	計	2,508 百万円	区 分	償還・支払期限 (平成 年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第 1 回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	19.7.31 ~ 26.1.31	386,083	合計		406,083	貸出コミットメントの総額	100,000 百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	100,000 百万円
建物及び構築物	1,620 百万円																																																																									
土地	790 百万円																																																																									
計	2,410 百万円																																																																									
区 分	償還・支払期限 (平成 年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																																																								
第 1 回普通社債	26.2.21	20,000																																																																								
鉄道施設購入長期未払金	19.1.31 ~ 25.1.31	341,710																																																																								
合計		361,710																																																																								
貸出コミットメントの総額	100,000 百万円																																																																									
借入実行残高	百万円																																																																									
借入未実行残高	100,000 百万円																																																																									
建物及び構築物	1,694 百万円																																																																									
土地	790 百万円																																																																									
計	2,484 百万円																																																																									
区 分	償還・支払期限 (平成 年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																																																								
第 1 回普通社債	26.2.21	20,000																																																																								
鉄道施設購入長期未払金	20.1.31 ~ 26.1.31	363,753																																																																								
合計		383,753																																																																								
貸出コミットメントの総額	100,000 百万円																																																																									
借入実行残高	百万円																																																																									
借入未実行残高	100,000 百万円																																																																									
建物及び構築物	1,718 百万円																																																																									
土地	790 百万円																																																																									
計	2,508 百万円																																																																									
区 分	償還・支払期限 (平成 年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																																																								
第 1 回普通社債	26.2.21	20,000																																																																								
鉄道施設購入長期未払金	19.7.31 ~ 26.1.31	386,083																																																																								
合計		406,083																																																																								
貸出コミットメントの総額	100,000 百万円																																																																									
借入実行残高	百万円																																																																									
借入未実行残高	100,000 百万円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																										
<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">43,710 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賞与引当金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,735 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,702 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">729 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	人件費	43,710 百万円	(うち賞与引当金)		繰入額	6,735 百万円)	減価償却費	8,702 百万円	土地	729 百万円	建物等	55 百万円	<p>1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産評価損 1,243 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">43,293 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賞与引当金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,744 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,098 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	人件費	43,293 百万円	(うち賞与引当金)		繰入額	6,744 百万円)	減価償却費	9,098 百万円	土地	85 百万円	車両運搬具等	1 百万円	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">87,301 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賞与引当金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,646 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,746 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,330 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 連結子会社において、以下の資産に係る減損損失(1,276 百万円)を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>商業施設</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都千代田区など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </table> <p>リニューアル工事に伴い除却を決定した資産等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額は、主として将来キャッシュ・フローに基づく使用価値(割引率 1.185%)により測定しています。</p>	人件費	87,301 百万円	(うち賞与引当金)		繰入額	6,646 百万円)	減価償却費	17,746 百万円	土地	3,330 百万円	建物等	62 百万円	用途	商業施設	場所	東京都千代田区など	種類	建物及び構築物等
人件費	43,710 百万円																																											
(うち賞与引当金)																																												
繰入額	6,735 百万円)																																											
減価償却費	8,702 百万円																																											
土地	729 百万円																																											
建物等	55 百万円																																											
人件費	43,293 百万円																																											
(うち賞与引当金)																																												
繰入額	6,744 百万円)																																											
減価償却費	9,098 百万円																																											
土地	85 百万円																																											
車両運搬具等	1 百万円																																											
人件費	87,301 百万円																																											
(うち賞与引当金)																																												
繰入額	6,646 百万円)																																											
減価償却費	17,746 百万円																																											
土地	3,330 百万円																																											
建物等	62 百万円																																											
用途	商業施設																																											
場所	東京都千代田区など																																											
種類	建物及び構築物等																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	2,240,000			2,240,000
合計	2,240,000			2,240,000
自己株式				
普通株式	2,018	268,744		270,762
合計	2,018	268,744		270,762

(注) 自己株式の株式数の増加 268,744 株の内訳は以下のとおりです。

定款授權に基づく当社取締役会決議により取得(平成18年4月5日) 268,686株

持分法適用関連会社に対する持分割合増加 58株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,840百万円	3,500円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,899百万円	利益剰余金	3,500円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	2,240,000			2,240,000
合計	2,240,000			2,240,000
自己株式				
普通株式	270,049			270,049
合計	270,049			270,049

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,888百万円	4,000円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	7,888百万円	利益剰余金	4,000円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,240,000			2,240,000
合計	2,240,000			2,240,000
自己株式				
普通株式	2,018	268,744	713	270,049
合計	2,018	268,744	713	270,049

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少の内訳は以下のとおりです。

増加

定款授權に基づく当社取締役会決議により取得(平成 18 年 4 月 5 日) 268,686 株

持分法適用関連会社に対する持分割合増加 58 株

減少

静岡ターミナルホテル(株)及び名古屋ターミナルホテル(株)株式を
株式交換により取得するため処分(平成 19 年 3 月 1 日) 713 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 18 年 6 月 23 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	7,840 百万円	3,500 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 26 日
平成 18 年 10 月 27 日 取 締 役 会	普通株式	6,899 百万円	3,500 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配 当 金 の 総 額	配当の原資	1 株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 19 年 6 月 22 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	7,888 百万円	利益剰余金	4,000 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金 73,194 百万円 勘定 その他の流動 資産 3,313 百万円 現金及び現金 同等物 76,507 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金 66,562 百万円 勘定 短期貸付金 (現金取引) 49,943 百万円 その他の流動 資産 13,613 百万円 現金及び現金 同等物 130,118 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 32,921 百万円 勘定 その他の流動 資産 3,862 百万円 現金及び現金 同等物 36,783 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	597,362	90,811	19,000	26,241	733,416		733,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,858	4,994	10,177	30,755	51,785	(51,785)	
計	603,220	95,806	29,178	56,996	785,201	(51,785)	733,416
営業費用	398,224	92,339	22,182	57,088	569,835	(52,071)	517,764
営業利益又は営業損失()	204,995	3,466	6,996	91	215,366	285	215,652

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	621,484	95,194	19,537	29,445	765,661		765,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,593	3,932	10,566	31,777	52,869	(52,869)	
計	628,077	99,126	30,103	61,223	818,530	(52,869)	765,661
営業費用	380,051	95,272	24,633	62,184	562,142	(52,892)	509,250
営業利益又は営業損失()	248,025	3,853	5,469	961	256,388	22	256,410

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

(会計処理方法の変更)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、運輸業が 3 百万円、流通業が 113 百万円、不動産業が 1,126 百万円増加し、営業利益はほぼ同額減少しています。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成 19 年度法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産に係る減価償却方法を変更しています。これにより、当中間連結会計期間の営業費用に含まれる減価償却費は、運輸業が 1,017 百万円、流通業が 13 百万円、不動産業が 8 百万円、その他の事業が 11 百万円増加し、営業利益はほぼ同額減少しています。

(追加情報)

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成 19 年度法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却を行う方法を採用しています。これにより、当中間連結会計期間の営業費用に含まれる減価償却費は、運輸業が 3,109 百万円、流通業が 20 百万円、不動産業が 88 百万円、その他の事業が 19 百万円増加し、営業利益はほぼ同額減少しています。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,200,353	187,197	41,895	61,823	1,491,269		1,491,269
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,714	8,643	20,703	97,670	138,732	(138,732)	
計	1,212,067	195,840	62,599	159,494	1,630,002	(138,732)	1,491,269
営 業 費 用	834,527	188,278	48,857	155,294	1,226,957	(138,175)	1,088,782
営 業 利 益	377,539	7,562	13,741	4,200	403,044	(556)	402,487

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運 輸 業.....鉄道事業、バス事業

流 通 業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不 動 産 業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 374,010.39 円	1 株当たり純資産額 450,018.61 円	1 株当たり純資産額 400,896.57 円
1 株当たり中間純利益 42,024.78 円	1 株当たり中間純利益 54,854.49 円	1 株当たり当期純利益 69,407.69 円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1 株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産額	751,118百万円	901,821百万円	804,412百万円
純資産額から控除する 金額	14,603百万円	15,307百万円	14,665百万円
(うち少数株主持分)	14,603百万円	15,307百万円	14,665百万円
普通株式に係る 純資産額	736,515百万円	886,514百万円	789,746百万円
普通株式の中間連結会 計期間(連結会計年度) 末株式数	1,969,238株	1,969,951株	1,969,951株

4. 1 株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益	83,312百万円	108,060百万円	137,144百万円
普通株主に帰属しない 金額			
普通株式に係る 中間(当期)純利益	83,312百万円	108,060百万円	137,144百万円
普通株式の 期中平均株式数	1,982,452株	1,969,951株	1,975,924株

(重要な後発事象)

1 . 長期債務の早期返済

(1) 当該事象の発生年月日

平成 19 年 9 月 25 日 当社取締役会決議
平成 19 年 10 月 16 日 債務引受契約締結

(2) 当該事象の内容

長期債務を縮減し、財務体質を強化するため、債務引受契約を締結し、70,273 百万円の早期返済を実施しました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

当連結会計年度において、債務返済損 25,173 百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上する予定です。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%				%
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	28,244		63,022		34,778	67,548		
2. 未 収 運 賃	38,044		23,056		14,987	32,515		
3. 未 収 金	14,416		10,775		3,641	7,982		
4. 短 期 貸 付 金	16,393		63,808		47,415	9,845		
5. 貯 蔵 品	7,221		8,098		877	7,859		
6. 繰 延 税 金 資 産	17,746		19,406		1,660	18,510		
7. そ の 他 の 流 動 資 産	14,574		30,175		15,600	16,542		
流 動 資 産 合 計	136,640	2.7	218,344	4.3	81,703	160,804	3.2	
固 定 資 産								
1. 鉄 道 事 業 固 定 資 産	4,206,746		4,158,965		47,781	4,227,462		
2. 関 連 事 業 固 定 資 産	44,145		48,538		4,392	43,887		
3. 各 事 業 関 連 固 定 資 産	112,289		107,361		4,927	112,274		
4. 建 設 仮 勘 定	109,270		121,576		12,305	90,516		
5. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	230,485		224,164		6,320	200,326		
(2) 繰 延 税 金 資 産	143,210		144,712		1,501	146,479		
(3) そ の 他 の 投 資 等	20,711		30,461		9,750	19,529		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	394,407		399,339		4,932	366,335		
固 定 資 産 合 計	4,866,859	97.3	4,835,780	95.7	31,078	4,840,476	96.8	
資 産 合 計	5,003,499	100.0	5,054,124	100.0	50,624	5,001,281	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%				
流 動 負 債								
1. 短 期 社 債	44,999		-		44,999	-		
2. 短 期 借 入 金	86,157		84,971		1,185	80,428		
3. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	106,484		130,644		24,160	109,764		
4. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	116,697		189,494		72,796	186,082		
5. 未 払 金	135,616		65,241		70,375	59,228		
6. 未 払 法 人 税 等	45,801		74,823		29,021	57,935		
7. 預 り 連 絡 運 賃	205		1,590		1,384	255		
8. 前 受 運 賃	28,682		29,307		624	30,867		
9. 賞 与 引 当 金	20,123		20,067		56	19,979		
10. そ の 他 の 流 動 負 債	70,076		88,534		18,457	90,188		
流 動 負 債 合 計	654,845	13.1	684,675	13.6	29,829	634,731	12.7	
固 定 負 債								
1. 社 債	564,952		604,942		39,990	495,000		
2. 長 期 借 入 金	540,175		539,288		887	563,033		
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	2,087,373		1,956,849		130,524	2,212,299		
4. 新 幹 線 鉄 道 大 規 模 改 修 引 当 金	150,000		166,666		16,666	133,333		
5. 退 職 給 付 引 当 金	206,989		205,720		1,268	213,666		
6. そ の 他 の 固 定 負 債	36,781		36,310		471	37,139		
固 定 負 債 合 計	3,586,273	71.7	3,509,778	69.4	76,494	3,654,471	73.1	
負 債 合 計	4,241,118	84.8	4,194,453	83.0	46,664	4,289,203	85.8	
(純 資 産 の 部)								
株 主 資 本								
1. 資 本 金	112,000	2.2	112,000	2.2	-	112,000	2.2	
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	53,500		53,500		-	53,500		
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	86		86		-	-		
資 本 剰 余 金 合 計	53,586	1.1	53,586	1.1	-	53,500	1.1	
3. 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金	12,504		12,504		-	12,504		
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金								
圧 縮 記 帳 積 立 金	6,358		6,358		-	5,877		
別 途 積 立 金	670,000		785,000		115,000	670,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	188,848		174,501		14,347	145,312		
利 益 剰 余 金 合 計	877,712	17.5	978,364	19.3	100,652	833,694	16.7	
4. 自 己 株 式	308,168	6.1	308,168	6.1	-	308,988	6.2	
株 主 資 本 合 計	735,130	14.7	835,782	16.5	100,652	690,205	13.8	
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,251	0.5	23,888	0.5	3,363	21,871	0.4	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	27,251	0.5	23,888	0.5	3,363	21,871	0.4	
純 資 産 合 計	762,381	15.2	859,671	17.0	97,289	712,077	14.2	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,003,499	100.0	5,054,124	100.0	50,624	5,001,281	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
		%		%			%
鉄道事業営業利益							
1. 営業収益	599,199	99.3	624,077	99.3	24,878	1,203,957	99.3
2. 営業費用	394,460	65.4	376,404	59.9	18,055	826,850	68.2
鉄道事業営業利益	204,739	33.9	247,673	39.4	42,934	377,107	31.1
関連事業営業利益							
1. 営業収益	4,038	0.7	4,278	0.7	239	8,357	0.7
2. 営業費用	2,016	0.3	2,357	0.4	340	4,641	0.4
関連事業営業利益	2,022	0.4	1,921	0.3	100	3,715	0.3
全事業営業利益	206,761	34.3	249,594	39.7	42,833	380,823	31.4
営業外収益	1,874	0.3	2,939	0.5	1,065	9,351	0.8
営業外費用	76,089	12.6	71,729	11.4	4,360	173,444	14.3
経常利益	132,546	22.0	180,805	28.8	48,258	216,730	17.9
特別利益	1,144	0.2	2,849	0.4	1,704	19,104	1.6
特別損失	1,097	0.2	2,010	0.3	913	17,868	1.5
税引前中間(当期)純利益	132,594	22.0	181,643	28.9	49,049	217,966	18.0
法人税、住民税及び事業税	56,762	9.4	74,004	11.8	17,241	90,801	7.5
法人税等調整額	3,392	0.5	901	0.2	2,491	2,976	0.2
中間(当期)純利益	79,224	13.1	108,540	17.3	29,316	130,141	10.7

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間603,238百万円、当中間会計期間628,356百万円、前事業年度1,212,314百万円)をそれぞれ100とする比率です。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

区 分	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金		利益 準備金				
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金 (注2)					
平成18年3月31日残高	112,000	53,500	12,504	750,136	762,641	-	928,141	25,115	953,256	
中間会計期間中の変動額										
剰 余 金 の 配 当				7,840	7,840		7,840		7,840	
役 員 賞 与 金				331	331		331		331	
中 間 純 利 益				79,224	79,224		79,224		79,224	
自 己 株 式 の 取 得						308,988	308,988		308,988	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								3,243	3,243	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	71,053	71,053	308,988	237,935	3,243	241,179	
平成18年9月30日残高	112,000	53,500	12,504	821,189	833,694	308,988	690,205	21,871	712,077	

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成18年3月31日残高	5,766	575,000	169,370	750,136
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立	111		111	-
別途積立金の積立		95,000	95,000	-
剰余金の配当			7,840	7,840
役員賞与金			331	331
中間純利益			79,224	79,224
中間会計期間中の変動額合計	111	95,000	24,058	71,053
平成18年9月30日残高	5,877	670,000	145,312	821,189

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

区 分	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金			利益 準備金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金 (注2)					
平成19年3月31日残高	112,000	53,500	86	53,586	12,504	865,207	877,712	308,168	735,130	27,251	762,381
中間会計期間中の変動額											
剰 余 金 の 配 当						7,888	7,888		7,888		7,888
中 間 純 利 益						108,540	108,540		108,540		108,540
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										3,363	3,363
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	100,652	100,652	-	100,652	3,363	97,289
平成19年9月30日残高	112,000	53,500	86	53,586	12,504	965,860	978,364	308,168	835,782	23,888	859,671

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成19年3月31日残高	6,358	670,000	188,848	865,207
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		115,000	115,000	-
剰余金の配当			7,888	7,888
中間純利益			108,540	108,540
中間会計期間中の変動額合計	-	115,000	14,347	100,652
平成19年9月30日残高	6,358	785,000	174,501	965,860

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	株 主 資 本								評価・換算 差 額 等	純資産合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式			株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注2)	利 益 剰 余 金 合 計				
平成18年3月31日残高	112,000	53,500	-	53,500	12,504	750,136	762,641	-	928,141	25,115	953,256
事業年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当						14,739	14,739		14,739		14,739
役 員 賞 与 金						331	331		331		331
当 期 純 利 益						130,141	130,141		130,141		130,141
自 己 株 式 の 取 得								308,988	308,988		308,988
自 己 株 式 の 処 分			86	86				819	906		906
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										2,136	2,136
事業年度中の変動額合計	-	-	86	86	-	115,070	115,070	308,168	193,011	2,136	190,875
平成19年3月31日残高	112,000	53,500	86	53,586	12,504	865,207	877,712	308,168	735,130	27,251	762,381

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	合 計
平成18年3月31日残高	5,766	575,000	169,370	750,136
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立	592		592	-
別途積立金の積立		95,000	95,000	-
剰余金の配当			14,739	14,739
役員賞与金			331	331
当期純利益			130,141	130,141
事業年度中の変動額合計	592	95,000	19,478	115,070
平成19年3月31日残高	6,358	670,000	188,848	865,207